



あべ けんいち
阿部 憲一 議員

こんな質問もしました

阿部/情報漏洩対策
暗証番号は守られて
いるか
町長/暗号化により解
読されない体制

コロナワクチン

接種の見直しを

町長/地方自治法に従って実施

阿部 mRNAワクチンの接種こそが危険だとの声が全国で澎湃と挙がっています。接種後短期間での死亡は近々2千人に。アメリカ食品医薬品局はワクチン承認のためのファイザー社の5.5万ページの公式資料を公開しましたが、そこには当町で使用するワクチンの副作用が1291種類もリストアップ。接種後すぐよりも長期間における健康リスクの方が高いと。ワクチン差し止め訴訟で厚労省はmRNAワクチン接種のリスクが無視できることを証明できずにいるのに、5～11歳にも接種を進めています。ポリオワクチンも子宮頸がんワクチンも国は僅かな被害で接種を中止。町長には自身で情報を収集し、現実を把握して物ごとを判断する責務があります。予防接種法の立法精神はワクチン接種による健康被害を許容していません。町長の住民への安全配慮義務は国からの接種事務の受託とは別に存在し、町長には委託事務の遂行自体を判断する責任があります。なのに、接種は義務ではないと住民に責任を丸投げ。①既に接種の危険性は多々 明白ですが、今後も国に右ならえですか。②委託事務を行うについて国等に異議申し立てや改善要求などを求めたことは。③町民の多くはこの感染症は風邪程度リスクだと認識。防災無線での連日の過剰なアナウンスをやめてはどうですか。

町長 ①新型コロナウイルスワクチン接種は、予防接種法に基づく臨時接種に位置づけされ、地方自治法に規定する第一号法定受託事務として実施しています。国等に変更を求める必要はありません。②行政事務執行が適切に履行されており、国等に異議申し立てや改善要求などを求めたことはありません。③住民からの取り止めに求める問い合わせはありません。防災行政無線広報等の在り方を繰り返し精査し、新型コロナウイルス感染症対策本部会議において適時、的確な対応に取り組みます。

学校給食
魚介類を県外産に

教育長/魚介類はほとんど県外産

阿部 県内の小児甲状腺癌は3000人超。県民健康調査でB判定の内「異常」と判断され、一般診療に移った子供が2019年時点で3500人以上。癌が発覚した時点で9割以上がリンパ節への浸潤。肺ほかへの転移も多くが患部摘出手術。死亡者もいると聞きます。本町では間違った帰還促進で大勢が被曝をしながら、数年前には学校給食に米・野菜など地元産の食材を使用。以前、前の教育長に将来の放射線障害への責任等を問うと、責任主体は教育委員会とのこと。保護者には概ね地産地消の理解を得ていると。保護者には危険に感じられる情報は特に示さず。国が原発推進のた

教育長 近海の魚介類は、種類が限られ、量も不安定。高額なため、県外産・外国産の魚を中心として使用しているのが現状です。地場産物活用は、教材としてのアプローチからの教育的効果、郷土愛や感謝の心を育てることを目的としています。児童生徒の安全に資するため、今後も事前調査と事後調査の二重の放射線物質検査体制を堅持して実施していきます。

いのちを守る

児童虐待防止の取り組みは

町長/関係機関と連携して徹底

渡邊 全国における児童虐待は増加の傾向にあると言われています。各関係機関と連携を図り、虐待防止、早期発見に取り組む町としての具体的な今後の取り組みについて伺います。

町長 児童虐待については、こども園、小・中学校、教育委員会、保健センター、並びに児童相談所、警察関係機関と連携を図り児童虐待防止、早期発見に取り組んでいます。教員、保育士に対し、虐待による子どもの小さな変化を見逃さないよう指導を徹底するとともに、学校関係者等の目の届かない所での虐待に対応するための虐待住民や事業者の方々に対し、虐待が疑われる場合は速やかに学校や町など関係機関に連絡していただくよう協力を要請し、児童虐待の早期発見、虐待防止に取り組んでいきます。



間伐作業

未来をつくる町

まちづくりの今後の展望は

町長/移住・定住に向け環境整備

渡邊 ①「広野まち、ひと、しごと創生総合戦略」「広野町移住・定住促進中期戦略」のもと移住・定住、企業誘致、雇用創出に関する事業を進めていますが、今後の展望を伺います。②現在、国において、福島イノベーション・コースト構想に基づく、「国際教育研究拠点」の議論が進められています。将来にわたり持続的発展を成し遂げるために、世界的レベルの研究拠点を目指すべきと考えますが「国際教育研究拠点」の整備について考えを伺います。③町は「ふくしま森林再生事業」により森林の有する水源かん養や、山地災害防止など、多面的機能の維持に向けた取り組みをして行くとのことですが、今後の実施計画について伺います。

町長 ①今後、新たに東町産業団地を整備し、積極的な企業誘致により雇用の場を創出していきます。現在、広野駅東側第2期開発地区において、46区画の宅地造成事業を進めています。今後、住宅地の購入補助を行い、移住・定住の受け皿として選択いただけるよう取り組んでいきます。②今後、浜通りに誕生する国際教育研究拠点において、ふたば未来学園中高一貫校や小高産業技術高校と連携し、福島の将来を担う復興人材の育成を図られるよう国・県に働きかけていきます。好影響が地元企業にも及ぶものと考えています。経済発展、仕事・雇用の創出、人材育成など地域全体に波及効果が得られるよう取り組んでいきます。③「ふくしま森林再生事業補助金」を財源とし、上浅見川字箒平地区を始めとする森林再生事業に取り組んでいます。当該事業は、令和7年度まで事業が継続することから、令和4年度から7年度までの事業実施計画は、上浅見川地区は小名入地区外2カ所、49ha、折木地区は大田川地区外8カ所、181ha、合計230haの森林整備を実施する予定となっています。



わたなべ まさとし
渡邊 正俊 議員